

日野資秀による経済思想の普及構想

—忘れられた経済学者の啓蒙活動—

上宮智之（大阪経済大学）

uemiva@osaka-ue.ac.jp

1. はじめに—忘れられた経済学者，日野資秀

添田寿一（1864-1929）は、『エコノミック・ジャーナル』（*EJ*）1893年6月号に「日本における経済学研究」を掲載した。これが日本人最初の *EJ* 寄稿である。

実は同号には添田の『財政通論』（1892）にたいする“S. Hino”による書評も掲載されている。この書評の存在は井上（2015, 13）が言及しているが，“S. Hino”を特定するには至っていない。「フォックスウェル文書」（関西学院大学図書館所蔵）をはじめとする諸資料にもとづけば、この人物は当時ユニバーシティ・コレッジ・ロンドン（UCL）に留学していた日野資秀（1863-1903）である。つまり、日本人最初の *EJ* 寄稿者はもう一人いたのである。

本報告の目的は、この書評が *EJ* に寄稿された経緯を解き明かすことを端緒として日野に注目し、彼の業績、とりわけ彼の経済学の普及やその教育にたいする考えについて精査することである。実は、日野は『東洋経済新報』創刊にも深く関わり、同誌主幹を務めた天野為之（1861-1938）からも高く評価された人物であった（天野 1903, 4; 東洋経済新報百年史編纂委員会 1996, 14）。天野は、とくに日野の「経済思想の普及と実業革命の紀元」（1896）を「尤も観る可きの雄編」（天野 1903, 3）と位置づけた。天野が「忘れられた経済学者」（Ikeo [2014] 2016, xvii）であったのであれば、日野はそれ以上に「忘れられた経済学者」と言えよう。日野が *EJ* 初の日本人寄稿者の一人であったこと、また彼がマーシャルの経済学に基づいた経済学教育を小学校からおこなうべきだと論じた人物であることを本報告で明らかにする。今日、経済学教育にかかわる人間にとって重要な関心事である経済学の普及やその教育についてのヒントを探るうえでも日野の考えは注目に値するだろう。

2. *EJ*初の日本人寄稿者，日野資秀の経歴

1892年に英国経済学会に入会した添田は、その翌年、*EJ* 編集者のエッジワース（1845-1926）に自著『財政通論』を送付した。エッジワースは日本語で書かれたこの本の処遇に困り、その内容を英語で教えてくれる日本人学生を探すようフォックスウェル（1849-1936）に依頼した（FPKGL 609-51; FPKGL 454-026）。*EJ* 1893年3月号「新刊案内」において、‘Zai Sei Tsu Ron. (Finance and Budget)’として同書は紹介され、同6月号には1ページに満たない分量ながら“S. Hino”による書評が掲載された。

この当時、ロンドン大学に留学していた日本人のなかに日野資秀がいた（天野 1903, 3; 井上 2003, 165-6）。UCLの『大学要覧』や『受講料帳簿』によれば、日野は1890-91年度から1892-93年度まで同コレッジに在籍し、この期間にフォックスウェルから経済学を学んだことが分かる。つまり、日野はフォックスウェルの教え子の一人であった。

その日野は、柳原光愛（1818-85）の第五男として生まれ、明宮（のちの大正天皇）（1879-1926）の生母、柳原愛子（1855-1943）の実弟にあたる。彼は1883（明治16）年に日野斐子（1860-84）と結婚した際に日野家の家督を継ぎ、翌年に伯爵位を授かった。

1888年に明宮御用掛となった日野は英国留学を命じられた。留学先のUCLでは、1890-91年度第3学期から1892-93年度第3学期まで7学期連続して、彼はフォックスウェルの「経済学」講義を受講した。UCLの『大学要覧』に掲載されたフォックスウェルのシラバスにしたがえば、この講義のなかでマーシャルの『経済学原理』第1巻の内容も扱われた。フォックスウェルの講義には他にも日本人受講者がいたが、そのなかで日野に白羽の矢が立った事実を鑑みれば、フォックスウェルの日野評価は高かったと考えられる。

1894年に帰国した日野は東宮侍従となった。帰国前にフォックスウェルに選書を依頼し、日野が持ち帰った数千冊もの書物は日野家の図書室に入れられた（天野 1903, 3）。1895年に東宮侍従を辞任した日野は、同年に創刊された財政経済専門誌『東洋経済新報』に深くかかわるようになった。日野は、同誌発刊に必要な保証金を肩代わりしたり、フォックスウェルによる選書を入れた日野家図書室を東洋経済新報社員に開放したりするなど、同誌の有力な支援者であった。日野はまた、「客員」として『東洋経済新報』に論考を寄稿した。

「弁天居士」名義のものを含めれば、その数は12編にもなる。同誌創刊1周年の際に創設が提案され、1897年春に成立した「経済学研究会」にも日野は参画した。また、高野房太郎（1869-1904）と片山潜（1859-1933）とが労働組合結成を目的として創設した「労働組合期成会」の大会（1898）で演説するなど、日野は経済学にかかわる啓蒙活動をおこなった。

1901年に貴族院議員に選出された日野は、国家予算案にもかかわったが、1903年11月に咽喉がんのため、40歳でこの世を去った。

3. 日野資秀による経済思想の普及構想

本節では、もっとも注目すべき「雄編」とされた日野の「経済思想の普及と実業革命の紀元」（1896）を軸に据え、彼の経済学やその教育にたいする考えを精査する。端的には、日野は日清戦争後の日本における新事業勃興や既存産業の膨張を日本にとっての「実業革命」と位置づけ、この革命の成否にかかわる問題点を指摘すると同時に、その改善のために経済学の普及・発展の必要を訴えた。

(1) 経済思想を普及させる必要性

日野は、福沢諭吉（1835-1901）の『実業論』（1893）に言及こそしていないが、国内産業の発達と外国貿易の拡張によって「実業論」が盛んになりつつある一方で、その根底となる「経済思想」があまり普及・発達していないという（日野 1996a, 8）。この状況は、ウルズィ、スペンサー、ベンサムらの政治学書の流行とそれを通じての政治思想の普及が国会開設や憲法発布をもたらしたのとは対照的であり、また、商売を卑しむ日本人の傾向が経済思想

の発達を遅らせている、と彼は指摘する（日野 1896a, 8-9）。つまり、政治学書を読まずして政治論を語るに等しいのが日本の「実業論」というわけである。商業教育を受けた人間が少ないゆえに、粗製品濫造によって海外からの信用を落とす、国内取引が主であった時代の手法を用いて時間や人員を浪費するなど、「悪習慣」が存在することを日野は指摘し、教育と経験のある商人を増やすことで「良習慣」を作らなければ対世界貿易はできない、と主張した（*ibid.*, 8-9）。福沢も官途を目指す教育のある者が実業の担い手となる必要を説いたが（福沢 [1893] 2003, 300-08）、日野は、今や外交は貿易税率の争いで戦場は市場にあるとして、実業家のみならず、国民全体が経済思想を多少なりとも知らなければならない、さもなければ日本富強の基礎はできない、と論じた（日野 1896a, 10; 1896b, 10）。

ところで、日野は「経済思想」を「各種の事業に適用すべき経済上の原理如何、会社の組織方法如何、営業及び監督法如何、商人の教育如何、商業上の慣習如何等の如き経済上の学理」（日野 1896a, 8. 強調は原文）と言い換え、また「経済上の原理」あるいは「普通の経済の道理」を「例へば経済又は富と言へる意味より家内経済資本労力土地実業組織需要供給の法物価の変動製造費利子利益賃金営業法等の如き」（1896b, 11）と説明している。つまり、「経済上の原理」は経済学を、「経済思想」はより広く（経済学をその一部に含む）経営学に相当する領域とみなすことができよう。

日野は、18世紀末の英国実業革命を見本とすることによって、日本の「実業革命」にとって「経済思想」、あるいはその根本となる経済学の普及・発展が必要となることも主張した。彼によれば、英国実業革命は技術的発明のみならず、スミスの自由貿易論も原動力となったという。このため、日野は、実業教育が生産と流通—日野の言葉では、「生産」と「分配」—の両軸から成り立ち、工業教育にも経済学を含める必要性を訴えた（日野 1901, 16; 日野 1902, 37）。また、英国実業革命と比べて日本では「営業力」—マーシャルのいう「ビジネスパワー（企業能力）」—が欠乏していると日野はいう（日野 1897, 11）。旺盛な資本をうまく活用できる経験・学識のある人材が英国には存在したが、数少ない人材が種々の事業を兼務する日本は効率が悪く、それゆえに経済学を理解する人材の育成が必要である。さらに、外国貿易や植民経済の面でも経験がない日本は欧米の経済学やその実例から学び取るしかなく、それゆえに、経済学の普及や発展が必要なのである（日野 1896b, 9-10）。

(2) 経済思想を普及させる方策

上述のように、日野は日本の経済発展のために、実業家のみならず、国民全体の経済思想、あるいはその根本となる経済学理解が必要であると考えていた。添田は、*EJ* において、高等中学から帝国大学や私立大学まで多くの学校で経済学は教えられている、と日本の教育状況を紹介したが（Soyeda 1893, 334/訳 1573）、当時の進学率を考えれば、国民の大部分は経済学に触れる機会がなかった。当時の経済学的著作は海外文献の翻訳で、日本の事情に合致するものが少なく、経済用語も定着していないため、経済学が大部分の日本人の目に触れ

ることはなく、彼らがそれを理解することも難しいと日野は認めている（日野 1896b, 10-11）。そこで日野は、外国貿易、植民経済、賠償金使用法といった時事問題を扱う「特別経済論」の必要性を認めつつも、あくまで「普通経済論」、あるいは上述した「普通の経済の道理」（＝「経済上の原理」）、すなわち経済学の基礎を国民に普及させることが重要だと考えた。

日野が提案した経済思想、あるいはそのための経済学普及の方法とは、小中学校での教育のなかに経済学の要素を増やすこと、より詳しくは小学校では家内経済および経済法則の概要を平易に教え、中学校ではこれらに加え、農工商業に必要な経済学的知識の要点を教えることであった。そして、大学には「特別経済論」を含む高度な知識をもつ経済学者を多数輩出するよう求めた（日野 1896a, 9; 日野 1896b, 11）。

この目的のため、日野は適切な教科書の一例を提案した。彼の提案は、マーシャルの経済学書を基礎に、小学校向けの簡易版「小本」、その「小本」より詳しい中学校向けの「中本」、さらに緻密かつ詳細な「大本」を作ることであった。マーシャルの著作が日本で翻訳されはじめたのが 1880 年代後半以降であったことを考えれば（井上 2006, 285-6）、日野はかなり早期にマーシャル経済学の導入を試みた人物の一人であったと言えよう。

日野はその他、実業学校増設や夜間学校開設によって年少労働者や住み込み従業員に経済学的知識を授与すること、公衆向けの経済演説会の開催、実業経済専門紙（誌）の増発刊、経済記事の増加、経済小説による啓蒙も経済学普及の方法として提案した（日野 1896a, 9）。

日野は、この提案の浸透具体をみて、さらに意見を加えてもいる。「新聞雑誌業と経済学」（1898）のなかで、彼は新聞雑誌上に経済記事が増えたことを喜びつつ、記者の不勉強ぶりに苦言を呈した。日野は、英国の新聞記者が無知ゆえに英国国民は将来の重大な影響について考えないとニコルソン（1850-1927）は嘆いたが、日本国民はその目先の影響すら追えておらず、日本の記者の責任は重大だと説明した（日野 1898a, 12）。いかなる事柄にも経済的側面があるため、記者は経済現象のみならず経済原理も知らなければならない。ここに記者が経済学を学ぶ理由がある。他方、新聞雑誌から経済学の実例を得るという恩恵を得ている経済学者たちも概念の講釈だけでなく実際問題にも意見しなければ、経済学は世間に無用視されてしまう、と日野は経済学者たちに経済学普及にかかわる責任を求めた（*ibid.*, 14）。

また、日野はみずからの構想を行動に移した人物でもあった。彼は「労働組合期成会」の大会において「英国に於ける傭主と被傭人との関係」という題で演説し、当時国会で提案された職工法や工場法を受けて、これらの法案の模範となった英国の事情を紹介した。彼は、スミスが労働者の権利を主張した結果、英国国民に自由競争の思想が浸透し、英国実業革命が達成されたと紹介すると同時に、工業国となった日本も英国同様に今後は慣習的な徒弟制度が崩れていくと予想されるために何らかの法令が必要だろうと私見を述べた（日野 1898b, 19）。また、英国の労働者たちがさまざまにみずからの教養と財力を高めようとしていることにも触れ、労働者の教育が労働者の社会的地位を向上させると説いた（*ibid.*）

(3) 天野の経済学教育論との異同

国民への経済学普及のため、日野は小学校からの経済学教育を提案したが、その訂正版ともいえる提案が天野から発せられた。天野は、「宜しく中学科程に経済科を加ふべし」(1897)のなかで、日本の経済や財政の発達にとって経済思想の普及は有効な方法であると認めた。ただし、「密雑な社会的学問の一種」(天野 1897, 1)である経済学を小学生が理解するのは困難で、中学生からの勉学がふさわしい、と天野は主張した。

もっとも日野と天野の考えの間には共通点もある。天野が中学校からの経済教育を主張したのは、経済学がどのような事業にも必要で役立つと考えたからであった(天野 1897, 3)。また、天野によれば、中学教育への経済学導入が反対される理由に、経済学の不統一性問題があった。しかし、経済学者間のさまざまな論争の間にも共通・一致する知識があり、中学校教育はこのような一致部分に限定すればよいと天野は主張した (*ibid.*, 2)。日野も天野も論争のある時事問題や応用ではなく、経済学の基礎を学ぶべきとした点で共通する。

1901年、経済学は中学校の正科となったが、必ずしも教えなくても良いという条項も加えられたため、実際にこれを教える学校は増えず、1904年には経済学の正科廃止が決定された。ここに天野の構想はもちろん、日野の構想も潰えたのであった。

4. 結語にかえて

ここまで *EJ* 掲載の書評を端緒に、その寄稿者である日野の経歴や業績、とりわけ彼による経済思想の普及構想について概観してきた。これらの要点をまとめたい。

日野は留学先の UCL でフォックスウェルから経済学を学び、*EJ* に書評を寄稿する機会を得た。帰国後、彼は『東洋経済新報』にかかわり、経済学教育の重要性を論じた。

日野が経済学教育の重要性を訴えたのは、日本が英国同様に経済発展を遂げるために「経済思想」、そしてその根本である経済学を国民が理解する必要があるためである。英国は技術的発明と経済思想の普及という両軸によって経済発展した。日本は後者について明らかに遅れており、国民全体の初歩的な経済学理解を高めるため、日野はマーシャル経済学に基づく小学校からの経済学教育を構想したのである。また、働く者たちが経済学を学ぶ機会を得るための学校の増開設、大衆向けの経済演説会開催、経済にかかわる新聞雑誌、あるいは記事の増加や経済小説の掲載など、彼の目は国民全体の経済学啓蒙へと向けられていた。

このような日野の提案は、小学生には難解ゆえに中学生からが適切であると天野によって訂正される形となったが、経済学が国の人材を広く育成し、国家繁栄や国力増強につながると主張した点で天野に共通するもの、いや天野に先駆けたものであった。

参考文献

本稿の参考文献一覧は、紙幅の関係上、下記 URL に掲載しています。

URL: <https://sites.google.com/view/uemiya2019-reference>